

令和8年度 第2回 横浜市市民文化会館指定管理者選定評価委員会 会議録

1 日 時 令和8年7月31日（金）13時30分から15時08分まで

2 場 所 横浜市役所 18階会議室（さくら14）

3 出席者 大野 幸子 委員長、上野 正也 委員、佐々木 岳 委員、関谷 裕子 委員

4 欠席者 無し

5 傍聴者 1名

6 議事内容

議 題	1 定足数の確認について 2 委員会の公開・非公開について 3 議題1：面接審査 4 議題2：本審査 5 その他
議事・ 委員意見等	1 定足数の確認 委員数4名のうち4名の出席により定数を充足しており、会議の成立を確認した。 2 本委員会の公開・非公開について 横浜市の保有する情報の公開に関する条例第31条及び横浜市市民文化会館指定管理者選定評価委員会運営要綱第9条に基づき、「議題1：面接審査」は公開、「議題2：本審査」は非公開とした。 3 議題1：面接審査 応募団体「よこはまアート&メディアパートナーズ」による提案書のプレゼンテーションの後、委員による質疑を行った。 【主な質疑応答】 (以下「・」は委員、「⇒」は応募団体) ・ 今回の公募で一番肝になる3館一体による強みにおいて、具体的にどのような文化事業を考え、どのような成果を生み出すことを目標にしているか。 ⇒ 3館連携事業として2023年から取り組んでいるインクルーシブダンスについては、継続して取り組んでいきたい。また、吉野町市民プラザと岩間市民プラザで実施している音楽、バンドの公募による発表会について、関内ホールでの演奏を目標にした事業展開をしたいと考えている。 ・ 3館連携の取り組みを提案内容の骨子にすべきと考えるが、枝葉のように聞こえているので、運営することになった場合は連携面に注力してほしい。

	・ 3 館一体となる運営体制によって負担が増す部分について、どのような対応を考えているか。 ⇒関内ホールに総館長を設置し、労務管理等のバックアップオフィスの業務を集約することで、市民プラザの業務を効率化することができる。また、各種研修等も一体で行う予定だが、業務標準化を図り、業務負担が偏らないように 3 館で分担することを考えている。 ・ 技術共有プラットフォームという新しい提案内容は、各施設の設備が異なる中でどのような形で舞台技術を共有していくのか。また、施設間の距離もある中で、どれほど有益性があるものとして考えているか。 ⇒各施設の技術スタッフも循環・異動している状況であるため、経験を活かして負担なく連携することができる。連携していく中で、最も高度な設備が整っている関内ホールが中心になり、活発に技術力向上や若い技術員を育成していく。 ・ 地域コーディネーターはどのような経験を有している人材で、どのような効果を生み出しているか。 ⇒これまでの運営では、地域コーディネーターという名称では活動していなかったが、そのような役割をもったスタッフは存在しており、町内会の会合への出席、お祭りへの協力など、地域の集まりに積極的に参加し、地域の企業や商店街、学校などの生の声を聞いて課題を吸い上げてきた実績がある。正式に職務として地域コーディネーターを配置することで、地域に出ていく際には、地域コーディネーターとして、より顔の見える関係性を作りやすくなると考えている。また、3 館にそれぞれ配置した地域コーディネーターを関内ホールの運営事業部長が統括し、地域情報をネットワーク化することで、個別の施設では取り組みが難しいことでも別の施設での積極的な取り組みに繋げることができるのではないかと考えている。 ・ 地域との繋がりが属人化してしまうケースが多いと想像できるが、スタッフが変わった際にどのように継承していく考えか ⇒属人化するケースはあると思うが、それを防ぐためにもデータベース化を行い、他のスタッフにも情報共有を図る。また、地域コーディネーター以外のスタッフも自分たちが地域に出て、地域のことを知ろうとする気持ちを持って取り組みたい。 ・ 関内ホールの事業収入や事業費は、年々増加していくように計上されているが、どのような事業展開を想定しているか。 ⇒初年度に対して 2 年目以降に事業内容の充実を図っていくという形で、収入及び費用が増えている。 ・ 具体的な事業プランがあるわけではなく、増加させていく方向性として考えているということか。 ⇒そのとおり。事業プランは、これまで実施してきた利用者が望んでいる事業は継続して開催していく中で、3 館連携により新たな事業が増えていくと考えている。例えば、先ほどの 3 館合同バンドフェス等はこれまでの関内ホー
--	--

	ルで見込んでいなかった事業になるので、そのような新規事業を展開し、事業収入も費用も増加していくと考えている。 ・指定管理期間の中で、新規に開発していった事業を追加していくという考えか。 ⇒そのとおり。 ・各項目の指標において2年目と5年目を比較すると、大体少し伸びるように設定されていたが、岩間市民プラザについては2年目と5年目が同数のものがあつた。これ以上の伸びは見込めない状態なのか、それとも安定的な思考で同数にしたのか。 ⇒同数の指標については、今よりも下がらないように現状を最低でも維持するというを示した数値になっている。 ・6社による共同事業体になっており、各社強みをそれぞれ持っていると思うが、各社から派遣され人員配置されるのか。もし、人員の派遣がない企業がある場合は、どのように共同事業体をバックアップする体制なのか。 ⇒具体的に決まっていない部分もあるが、各施設では配置のない場合はあるものの、3館全体では最低1名以上配置される見込みである。代表企業のtvkコミュニケーションズは事業制作、地域コーディネーター等を中心に担い、横浜市芸術文化振興財団も事業を担当する。横浜メディアアドはDXの部分を担当し、清光社は施設の設備管理を行う。テレビ神奈川及び神奈川新聞社は広告、告知の部分で強みを発揮できる。 ・市民プラザのギャラリーはホールと比べて利用率が低い、価格設定が適正価格だと考えているか。また、ギャラリーという名称は変更できないのかもしれないが、利用者に違う利用方法をイメージさせるような愛称をつける取り組みもあつてはよいのではないか。 ⇒料金が高いことを理由に利用率が低いとは考えていない。ギャラリー利用者は高齢者が多い傾向があるため、利用者の高齢化が進み利用率が低くなっていると捉えている。名称を変更するという話があつたが、若い世代にギャラリーを展示会場として提供するだけでなく、フラットなスペースであるため小さな子ども連れでも一緒に参加できる、リトミックなど様々な利用が可能なポテンシャルのある施設だと考えている。 ・継続事業以外で、注力していきたい新規事業は具体的に何か。 ⇒1点目に、今回から3館一体での公募となるため、3館連携に関する取り組みに注力したい。例えば、関内ホールで人気の高い事業を市民プラザでも展開することを考えている。反対に、市民プラザで行っているライブイベントやダンスイベントについては、市民プラザで予選を行い、最終的に本選の関内ホールを目指すような3館を横断した取り組みとして、利用者も3館を循環する展開にしていきたい。2点目に、固定観念にとらわれないような、例えば古典芸能とオペラなどの異分野のジャンルを組み合わせた事業にも取り組んでいきたい。
--	--

・使命1から使命5の定性指標において、2年目と5年目が全て同じ内容で記載されていた。例えばインタビューする人数をこれくらい増やしたいなど具体的な目標はあるか。

⇒例えば、使命1の定性指標は貸館利用者からの評価に対する分析になるが、分析内容については3館で相談しながら方法を検討していきたい。表記上は同じになってしまうが、年度ごとに項目を見直してブラッシュアップしていく考えである。

・定量指標や定性指標における評価を把握するためのアンケート等の実施は、業務としてはかなり負担になると思うが誰が行う想定をしているのか。

⇒例えば、現在の貸館利用者のアンケートについては、利用受付時にアンケート用紙を渡して退館時に回収し、アルバイト等のスタッフがデータ化する方法で実施しており、それほど負担はないと考えている。

・データ化したものを分析する人はいるのか。

⇒分析については、AIを今後活用していきたいと考えており、3館連携してアンケート情報も共有しながら取り組みたい。

・基本的に人数や回数が定量指標になっており、定性指標の詳細は今後詰めていくと先ほど話があったが、本当にその指標で成果を計ることができるかという客観的な視点を持つ人がいなければ評価することは難しい。業務の延長でこれをやりましたという結果だけが並ぶことになってしまうと、市が求めるような事業評価に繋がらない可能性があるので、検討してほしい。

・今回、市の指定管理ガイドライン改正を受けて、公募において自主事業が肝いりになっていたと思うが、自主事業を提案しなかった意図は何かあるか。

⇒文化施設として、市が業務の基準で定めている使命を達成するための事業を様々展開する予定である。その文化事業に全力を注ぎたいと考えているため、自主事業は提案しなかった。

・料金設定の方針について、今回は値上げしている部分があるが、関内ホールより市民に身近な市民プラザの値上げ率が高い意図は何か。

⇒市民プラザにはバンド練習などで利用できるスタジオが設置されているが、スタジオの備品や音響機器、楽器類などの値段が高騰してきている状況があるため、設備を維持するには今までの料金体系では厳しいという考えがある。また、先ほどのプレゼンテーションの中で消費税導入前から料金が据え置かれてきたことに触れたが、消費税分にあたる10%を超えない範囲を考えており、最低でも5%程度値上げすることを念頭に設定した。

・反対に、関内ホールは現在の利用率などから考えて市民プラザより値上げ率が低くなっているということか。

⇒そのとおり

4 議題2：本審査

(1) 応募団体について、応募団体の欠格事項のうち、市税等の滞納がないこと

	及び暴力団又は暴力団経営支配法人等ではないことが確認された旨を事務局から報告。財務諸表の審査結果として、財政状況に問題がないことを関谷委員より報告。 (2) 提案書類及び面接審査の内容を踏まえ、委員による意見交換、各評価項目の採点を行った。 【審査結果】 ・応募団体：よこはまアート&メディアパートナーズ 総得点：712点／960点（委員4名×持ち点240点） なお公募要項に、指定候補者となるためには、選定評価委員会の定める最低基準点（加減点項目を除く評価基準項目の合計200点満点の6割以上）を満たすことが必要である旨の記載があり、4名全ての委員がこの基準を満たしていることを併せて確認した。 5 その他 特になし
審議結果	よこはまアート&メディアパートナーズを指定候補者として横浜市長に報告する。 なお、審査結果及び講評は、本日の意見を集約し、委員長確認のうえ報告書にまとめる。